

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23182

研究課題名（和文）テロ事件の発生は反移民態度を高めるのか メタ分析による検討

研究課題名（英文）Do Terrorist Attacks Increase Anti-Immigrant Attitudes? An Examination through Meta-Analysis

研究代表者

田部井 滉平（Kohei, Tabei）

早稲田大学・グローバルエデュケーションセンター・助手

研究者番号：00843947

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、テロ事件の発生が国民の反移民態度を高めるのかについて、メタ分析を用いた実証的な検討を行った。収集した123本の先行研究を統合した結果、テロ事件の発生は一般に国民の反移民態度を高める傾向にあることが明らかとなった。しかし同時に、個別の研究事例を見ると、その影響の大きさは調査対象国の状況次第で大きく異なることも分かった。本研究では先行研究を統合的に分析することで、テロ事件の反移民態度への影響とその規定要因について、新たな一般化された知見を提示することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、これまで散逸的であった個別の研究事例を統合し、テロ事件と反移民態度の関係について一般化された新たな知見を導出した点にある。メタ分析という手法を用いることで、個々の研究を俯瞰的に捉え直し、体系的な分析と統合を行うことができた。その結果、単に「テロ事件が反移民感情を高める」という単純な因果関係を越えて、その影響の大きさを規定する要因を明らかにすることができた。一方、社会的な意義としては、本研究が移民問題に関する政策の在り方について、示唆を与えうる。仮にテロが発生した際に、国の移民受入体制や経済状況次第で、反移民感情を抑制できる可能性があることが分かった。

研究成果の概要（英文）： This study conducted an empirical examination through meta-analysis on whether the occurrence of terrorist attacks increases anti-immigrant attitudes among the public. By synthesizing 123 prior studies, it was revealed that terrorist incidents generally tend to exacerbate anti-immigrant sentiments. However, an analysis of individual study cases also showed that the degree of impact varied substantially depending on the situation of the surveyed country. Through an integrative analysis of prior research, this study provided a generalized new perspective on the impact of terrorism on anti-immigrant attitudes and the factors that moderate this relationship.

研究分野：政治心理学

キーワード：反移民 テロリズム 排外主義 メタ分析

1. 研究開始当初の背景

2010年代、欧州では、テロ事件が多発し、それに伴って各国で反移民感情が高まるといった現象が観察された。特に2014年以降、欧州諸国でイスラム過激派組織による一連のテロが相次いだことが、この傾向に拍車をかけた形となった。

代表的な事例として、2015年11月13日のパリ同時多発テロ事件が挙げられる。この事件では、コンサート会場やレストラン、スタジアム近くで銃撃と自爆テロが行われ、合わせて130人が犠牲になった。フランスでは事件直後から、欧州自由貿易連合(EU)域外からの移民流入をめぐる議論が再燃し、イスラム過激派とつながりのある移民を受け入れることへの危惧から、一部で反移民感情が高まった。実際、この事件の約1カ月後に行われたフランス地方圏議会選挙第1回投票では、反移民政党「国民戦線」が伸長を見せている。

パリ同時多発テロ事件に限らず、近年のヨーロッパ各地で起きた一連のテロ事件を受けて、このような反移民感情の高まりが欧州各国で散発的に確認されてきた。そうした中で、一部のメディアでは「テロ事件の発生が国民の反移民態度を高めた」と指摘する報道がなされる傾向にあった。しかしながら、学術的な見地からは、この種のメディア報道には疑問が残る。

なぜなら、欧州を中心に行われてきた多くの実証研究では、テロ事件の発生が必ずしも国民の移民に対する態度を悪化させるわけではないことが示されているからである。具体的には、ある研究ではテロ後に反移民感情が高まったことを実証する一方で、別の研究ではテロの影響はほとんどなかったと結論付けているというように、研究者間で見解が割れている状況がある。

例えば、2005年7月に発生したロンドン同時爆破テロ事件を扱った Van de Vyver et al. (2016)の研究では、この事件が一部の英国国民の移民に対する態度を悪化させたことが示されている。しかし一方で、Finseraas & Listhaug (2013)の研究は、2011年7月に発生したノルウェー無差別テロ事件について分析を行ったが、この事件はノルウェー国民の移民に対する態度にほとんど影響を与えなかったと結論付けている。

申請者自身も、修士課程と博士課程で行った2つの研究から異なる結論を導いている。修士研究では2015年1月のシャルリー・エブド紙襲撃事件がフランス国民の反移民感情を高めたことを実証した。しかし博士研究では、2017年5月のマンチェスター・アリーナ自爆テロ事件は、英国国民の反移民感情を有意に高めたとは結論付けざるを得なかった。

このように、テロ事件と国民の移民に対する態度の関係については、研究者間でエビデンスが割れている。その大きな理由は、先行研究がそれぞれ個別のテロ事件のみを扱い、ある特定のテロ事件については影響ありと結論付ける一方、別のテロ事件については影響なしと結論付けるなど、事例ごとに結果が異なっていることにある。つまり、テロ事件の影響を一般化できておらず、研究結果が平行線をたどっている状況なのである。

しかしこのままでは、今後新たなテロ事件が発生するたびに、「影響ありか、なしか」という同じ議論を繰り返さざるを得ない。テロ事件ごとに結論が異なれば、一般化できる知見は得られず、移民問題に関する建設的な議論は難しくなってしまう。そこで本研究では、これまでの先行研究を体系的に分析・統合し、テロ事件の影響を一般化した上で、その要因を検討することで、移民問題をめぐる新たな視座を提供することを目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、テロ事件の発生が国民の反移民感情を高めるのか(または高めないのか)について、先行研究の結果を体系的に統合し、一般化された知見を示すことにある。

具体的には、以下の2点を明らかにすることを目指している。

1. 先行研究を統合すると、一般にテロ事件は国民の反移民感情を高めるのか否か
2. 先行研究の結果に相違をもたらしている系統的な要因は何か

これまでの先行研究は個別のテロ事件について分析を行ってきたため、ある事例では影響ありと結論づける一方、別の事例では影響なしと結論づけるなど、研究結果が一貫していなかった。本研究ではメタ回帰分析(meta-regression)という手法を用いて、これらの先行研究を同一の枠組みの中で体系的に捉え直すことで、テロ事件の一般的な影響を導き出そうとするものである。メタ回帰分析とは、研究の分析結果自体を分析する手法である。具体的には、まず関連する先行研究を網羅的に収集する。次にそれらの研究から効果量やサンプルサイズなどの必要情報を抽出し、コーディングを行う。さらに研究の質を吟味した上で、統計的手法により各研究の結果を統合し、全体としての一般化された効果量を算出する。また、研究ごとの特性(独立変数)と効果量(従属変数)の関係を分析することで、研究結果の違いを生む要因を特定することもできる。

このようにメタ回帰分析を行うことで、テロ事件と反移民感情の関係について、個別事例を越えた一般的な知見を提示することが可能になる。本研究が目指すのは、先行研究の体系的な統合と一般化による新たな視座の提供である。それにより、欧州が直面する深刻な移民問題の解明や、反移民政党の台頭理解にも寄与しうるのである。

3. 研究の方法

本研究ではメタ回帰分析(meta-regression analysis)という手法を用いて、2つの研究課題に取り組んだ。本研究ではメタ回帰分析を活用することで、テロ事件が国民の反移民態度に与える影響について、バラバラに存在する先行研究を体系的に統合し、一般化された知見を導き出そうとする。

メタ回帰分析の具体的な手順は以下の5ステップで実施される。

ステップ1: 先行研究の網羅的収集

まず最初に、本研究のテーマに関連する先行研究を可能な限り幅広く収集する。具体的には、Web of Science等の学術文献データベースを活用し、関連キーワードを用いて包括的な文献検索を行った。

ステップ2: 必要情報の抽出とコーディング

収集した各先行研究から、メタ分析に必要となる情報を抽出し、コーディングを行った。主な抽出項目は、研究の効果量(テロ事件が反移民態度に与えた影響の大きさ)、サンプルサイズ、研究デザインなどである。

ステップ3: 抽出研究の質の評価

次に、抽出した各研究の質を慎重に評価し、バイアスリスクや交絡要因のコントロールなどの観点から、除外する研究を選別した。

ステップ4: 研究結果の統合と分析

残った各研究について効果量と95%信頼区間を算出し、様々な統計手法を用いてそれらの結果を統合した。これにより、全体としての一般化された効果量が得た。そして、この一般化効果量を従属変数、各研究の特性(実施国、調査時期、研究手法など)を独立変数とするメタ回帰分析を行うことで、研究結果に違いをもたらす要因の特定を試みた。

ステップ5: 分析結果の解釈

最後にステップ4で得られた分析結果について、その頑健性や一般化の可能性、実務的な示唆などの観点から考察を行った。

4. 研究成果

本研究では、メタ回帰分析により先行研究を統合した結果、以下の2点を主な知見として得ることができた。

1. テロ事件の発生は一般に国民の反移民態度を高める傾向にあることが実証された。
2. しかし、その影響の大きさは調査対象国の政治・社会状況などによって大きく異なることも明らかとなった。

第1の知見について、詳しく見ていく。本研究では最終的に123本の先行研究を分析対象とした。これらの研究結果を統合したところ、テロ発生後に国民の反移民態度が有意に上昇する正の効果を確認された(効果量=0.22、95%信頼区間0.16-0.28)。つまり、個別の研究事例を超えて改めて全体を俯瞰すると、テロ事件は概して国民の移民に対する態度を悪化させる傾向があることが分かった。

この結果は、一部のメディアにおいて表面的に語られがちな「テロ事件が反移民感情を高める」との一般的な印象を、学術的に裏付けるものだと言えよう。しかしながら、すべての研究事例でその傾向が確認できたわけではない。全123本の内、45本の研究では有意な効果がみられず、中には反移民態度を低下させた事例さえ存在した。

そこで次に、なぜ研究結果にこのような相違が生じたのかを検討した。その結果、調査対象となった国の政治・社会状況が大きな影響を及ぼしていることが明らかになってきた。具体的には、与党が移民受入れに賛成している国では、テロ事件の影響は(少なくとも発生時には)それほど顕著ではなかった。反対に、与党が移民受入れに慎重な国においては、テロ発生後に国民の反移民態度が著しく高まる傾向が確認できた。

加えて、調査対象国の経済状況や、有力な反移民政党の存在有無といった要因も重要であることが分かった。経済が好調で政情が安定している国では、テロ事件の影響は比較的抑えられていた。しかし経済に行き詰まりがある国や、反移民政党が有力な国々では、テロが発生するとその後顕著な反移民意識の高まりがみられた。

以上の知見から、テロ事件の発生自体が一般に国民の反移民態度を高める傾向にあることが実証された一方で、その影響の大きさは国ごとの状況次第で大きく異なることも明らかになった。つまり、移民受入れに前向きで経済が安定している国々では、テロ事件があってもそれが必ずしも大きな反移民感情の高まりを引き起こすわけではないということである。

このように、本研究では先行研究を統合的に分析することで、テロと反移民態度の関係について新たな一般化された視座を提供することができた。メディアなどで常々語られてきた「テロ事件が一方的に反移民感情を高める」という単純な因果関係は、実態として必ずしも当てはまるものではないことが明らかとなった。

本研究は、これまで散逸的に存在していた事例研究を俯瞰的に捉え直し、体系的な分析と統合を試みた。本研究が導いた知見は、次のような示唆をも含んでいる。仮にテロ事件が発生した場

合でも、移民受入体制の整備と国民の理解が進んでいけば、過剰な反移民感情の高まりを抑制できる可能性があることが分かった。加えて、逆に、経済が停滞し、有力な反移民政党が存在する国では、テロが引き金となって国民の反移民意識が一気に高まりかねないということが分かった。

今後は追加の分析を行いながら、より詳細な知見を積み重ねていく必要がある。引き続き、分析をより精緻化しながら、研究を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Masahisa Endo, Kohei Tabei
2. 発表標題 Elites' Attitudes toward Foreign Workers and Neoliberal Views: Comparing the Elite Surveys in Japan
3. 学会等名 PSA World Congress of Political Science (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田部井滉平
2. 発表標題 接触経験が外国人労働者受け入れ態度に与える影響 政治的洗練性に着目して
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tabei, Kohei
2. 発表標題 Does Knowledge Affect Individual Attitudes Toward Immigrants?: Evidence From a Survey in Shizuoka.
3. 学会等名 The 5th Waseda ORIS International Symposium for Junior Researchers201 (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------